

第2章 業務概要

2・1 総務課

環境研究センターの総合調整、庶務、予算・決算、土地・建物・機械及び器具の管理及び入札等の業務を行っている。

2・2 企画情報室

環境研究センターの研究活動に関する総合的な企画調整、環境に関する情報の収集・提供、環境学習施設の運営、技術研究を通じた国際協力のほか研修活動についても業務としている。下表に業務概要を示す。

業務名	概要	備考
研究業務等評価運営事業	センターの研究方針等に係る企画・調整等の事務を行っている。 また、平成24年度末に策定した環境放射能、液状化に関する調査を重点研究とした第3期研究活動計画(平成25年～29年度)の推進を図っている。 また、環境政策課が行っている関係課・市町村への環境研究センターへの試験研究課題要望調査の対応事務を行った。	総合企画部 環境生活部
プロジェクト研究の管理運営業務		
放射能プロジェクト	福島第一原子力発電所事故により拡散した放射性物質により県北西部地域は比較的高い状況にあり、土壌等に堆積した放射性物質が河川・湖沼・海域の水・底質に移動・移行することや、地表面から土壌への浸透が懸念されている。 そこで、現状及び今後の被ばく線量を推定するとともに、環境中に放出された放射性物質の移動・移行の状況を把握し、県民の安全・安心を確保することとしている。平成26年度については、以下の事業を行った。 ・印旛沼・手賀沼及び流入河川の放射性物質モニタリング調査 ・地層中の放射性セシウム深度分布調査 ・最終処分場管理手法の検討	
マネジメントシステム運用事業	平成12年1月に「環境マネジメントシステムに関する国際標準規格」、ISO14001の認証(環境研究センター本館:旧環境研究所)を取得し、平成15年1月には環境研究センター全体にこれを拡大した。 平成26年度は、ISO14001の認証を得た環境マネジメントシステムに代えて、環境面を含めた業務全般のリスクの低減を図る独自のマネジメントシステムの運用を開始するため、各種規定等を新たに制定した。	
情報啓発事業	環境学習施設の運用、情報提供業務(ホームページの編集、環境研究センター・環境だよりの発行、「川の汚れ浄化ゲーム」の作成)、施設の一般公開等を行った。	
公開講座及び県民環境講座開催事業	平成13年10月より開始した公開講座を平成26年度も8月から平成27年1月までに6回開催した。 また、県民環境講座を7回開催した。(第3章参照)	
企画展開催事業	平成26年度5月から平成27年3月までに3回開催した。(第3章参照)	
講師派遣事業	県民、事業者等を対象とする講習会、研修会等へ職員を講師として派遣した。(第3章参照)	
海外研修員の受け入れ・派遣事業	JICA等の依頼、委託により海外研修生を受け入れ、職員を派遣した。(第3章参照)。	
環境保全・環境学習に関する調査研究	別表1のとおり、環境保全・環境学習に関する調査研究を実施した。	

別表1 環境保全・環境学習に関する調査研究

調査研究名	概要	備考
環境保全・環境学習に関する調査研究		
環境学習拠点の連携による環境学習プログラムの開発	野外のフィールドを有する複数の施設が使える参加型の環境学習プログラムを協働により作成した。	

2・3 大気騒音振動研究室

大気騒音振動研究室では、大気汚染の解析及び汚染物質の移流・拡散、大気中におけるガス状汚染物質、浮遊粒子状物質、酸性雨及び悪臭並びに環境放射能等の調査研究、また「大気汚染防止法」、「ダイオキシン類対策特別措置法」等に基づく工場・事業場等への立入検査、未規制の有害大気汚染物質の発生源と考えられる工場についての排出実態、排出抑制対策、さらに自動車排気ガスによる汚染実態等について調査研究を行っている。また、航空機や自動車などの騒音や振動に関する調査研究を行っている。

業務名	概要	備考
大気環境に関する調査研究		
1. 大気環境水準調査 (気象要素測定)	房総半島丘陵地域気象要素および大気汚染物質等を継続して測定し、大気環境解析に使用した。	
2. 大気化学に関する 調査研究	化学物質大気環境調査で採取された試料について 56 物質の測定を行ったが、自然起源の物質について感度が十分でなく、手法の再検討が必要となった。また、連続測定装置の更新もあり、データの継続性についても検討した。	
3. 化学物質大気環境 調査	毎月の試料採取(市原の1地点のみ。他の7地点は委託業者が採取)及びアルデヒド類とベンゾピレンを除く 16 項目の分析を実施した。	大気保全課 と共同調査
4. 常時監視用自動計 測システムの精度管 理についての研究	光学的粒子計数器を用いて SPM 計や PM2.5 計の性能試験を行った。	大気保全課
5. 光化学オキシダント 自動計測器の校正 に関する事業	関東地方+山梨県のオゾン計の基準器の校正の補助を行った。10 月に自治体向けの研修会も行った。愛知県で開催された運営会議に参加した。	環境省、国立環境研究所、大気保全課、地方自治体
6. 化学物質環境実態 調査	大気では1物質の採取・分析を行って、1物質及び POPs関連物質について採取のみ実施した。	環境省、大気保全課
7. 微小粒子状物質 (PM2.5)等対策検討 調査	環境中および発生源の PM2.5 成分分析を実施し、環境中の実態と発生源の状況の把握を行った。	大気保全課
8. 大気中の微小粒子 状物質に関する調 査研究	夏季の成分分析調査期間を対象とし、そのうちの1週間を特にコア期間と定めて PM2.5 の解析を関東甲信静の自治体で共同で行った。ガス状物質についても測定した。	関東地方環境対策推進連絡会
9. PM2.5 の短期的/長 期的環境基準超過 をもたらす汚染機構 の解明	高濃度汚染時観測グループとして、高濃度予測情報を元に高濃度時の一斉採取を行った。採取は6時間単位を基本とした高時間分解能で行い、採取試料の成分分析を行った。	国立環境研究所・地方環境研究所・大学等
10. PM2.5 モニタリング 試行事業	市原岩崎西局に設置された PM2.5 自動測定機の保守点検を行い、PM2.5 の測定データのデータチェック及びスクリーニングを実施しデータの確定作業を行った。	環境省
11. 浮遊粒子状物質・ 降下ばいじん調査	浮遊粒子状物質については3地点での調査を実施した。降下ばいじんについては1地点について成分分析を実施した。併せて、蓄積された測定結果に基づき、解析を行った。	大気保全課
12. 特定粉じん(アスベ スト)に係る調査研究	3事業場において蛍光顕微鏡を用いたアスベスト調査を実施した。	大気保全課
13. 微小粒子状物質成 分分析調査	5 地点について4季×14 日間の試料の成分分析を行った。	大気保全課
14.酸性雨調査	大気保全課が設置した4地点に加えて、当センターで設置した4地点の分析を終了し、取りまとめた。	大気保全課
15.千葉県における湿 性・乾性降下物に関 する調査研究	県内 5 地点において窒素化合物等について、降水、ガス、粒子のサンプリング及び分析を実施した。	全国環境研 協議会

16.大気汚染防止法に基づく立入検査	ばい煙発生施設(4事業所4施設)、ダイオキシン類の特定施設(3事業所)、揮発性有機化合物(VOC)(2事業所5施設)の立入検査を行った。	大気保全課 と共同調査
17.二酸化窒素に係る環境基準未達成の要因調査	船橋日の出及び松戸上本郷地域を対象にCFDモデルによるシミュレーションを実施し、27年度までに見込まれているNOx排出量の削減によりNO2環境基準が達成されることなどを確認した。	大気保全課
18.環境放射能水準調査	原子力規制庁からの委託事業として環境放射能水準調査を実施した。	原子力規制 庁委託調査
19.環境放射能に関する調査研究 —放射性物質動態調査	手賀沼及び大堀川、大津川において河川水を経由して流入している放射性セシウム濃度の調査を4カ月ごとに実施した。手賀沼底質の深度別堆積状況を調査した。	大気保全課
20.道路沿道地域におけるナノ粒子の実態把握に関する研究	野田宮崎自排局および野田一般局において、夏季と冬季に以下の実態把握調査を実施した。 ・SMPSによる約2週間の粒径分布調査 ・CPCによる沿道から拡散状況測定 ・ビデオ撮影による交通量実態調査	国立環境研 究所
21.ばい煙等に関する採取、測定法等の研究及び指導	ふっ素の採取について、JISに新規方法として規格化されたイオンクロマトグラフ法による採取測定を実施した。	大気保全課
22.ヒートアイランド実態調査	95地点での調査を実施し、データ集的な報告書を作成した。	
騒音・振動に関する調査研究		
1. 航空機騒音に係る研究	羽田、成田、下総飛行場の航空機騒音について、新旧環境基準の評価指標の関係について検討した。 また、航空機騒音測定・評価マニュアルの課題を整理した。	全国環境研 協議会 騒 音小委員会 (新潟県等 13機関)
2. 音色の目安作成調査	乗り物内や事務所等で騒音の周波数分析を実施し、基礎データを収集した。	全国環境研 協議会 騒 音小委員会 (山梨県等7 機関)
3. 騒音・振動測定技術の効果的教法開発	平成25年度のアンケート調査等の結果を踏まえ、カリキュラム等の修正を行い講習会を実施した。また、講習会終了時及び半年後の追跡アンケート調査等を実施し、効果的教法に係る知見をとりまとめた講習会マニュアル及び平成27年度の計画(案)を作成した。	大気保全課
4. 航空機騒音の環境基準適合調査及び監視に係る技術協力	下総飛行場の航空機騒音調査を大気保全課と実施した。また、大気保全課が実施した館山飛行場調査に協力した。	大気保全課 ・関係市
5. 自動車騒音の常時監視に係る技術協力	大気保全課が委託で実施する自動車騒音の常時監視事業に協力した。	大気保全課
6. 公害苦情に対する技術支援	市町村等からの要望に基づき、騒音振動の技術支援を行った。	大気保全課

2・4 廃棄物・化学物質研究室

廃棄物・化学物質研究室は、廃棄物等の適正処理技術に関する調査研究を行っている。また、ダイオキシン類などの化学物質に関する調査研究を担当し、環境汚染及び発生源の実態、汚染機構の解明、分析法の改良・開発等について調査研究を行っている。

業務名	概要	備考
環境放射能に関する調査研究		
最終処分場管理手法の検討	汚染焼却灰等試料を調製したろ液から重金属等の溶出率を求め、また焼却灰等に含まれる重金属等の含有量を求めた。	
廃棄物の適正処理技術に関する調査研究		
1. 産業廃棄物処理実態解析調査	これまで提供されていなかった政令市等のデータを含め、24年度実績をシステムに入力し、前年度調査よりもさらに捕捉率が向上した。	資源循環推進課、廃棄物指導課
2. 廃棄物処分場や不法投棄現場の調査、依頼分析に関する技術支援	廃棄物指導課が委託した分析結果の精度管理、および資源循環推進課が委託した分析結果に対する質問への対応及び結果の確認を行った。最終処分場における放射線量測定調査に同行し放流水の採水等を行った。また地下水質等に異常がみられる処分場・不法投棄現場における調査方法について指導助言した(山武市、君津市、四街道市ほか)。	資源循環推進課、廃棄物指導課
3. 不法投棄等不適正処理箇所調査の検討	香取市、銚子市、旭市、東金市、市原市の8か所の調査に同行し、試料採取現場の位置確認、周辺土壌・ガス等の現場状況の確認を行った。	廃棄物指導課
4. アスベストの分析	地域振興事務所からの依頼により、アスベストの分析を2件(6検体)実施した。	廃棄物指導課
5. 不法投棄現場及び最終処分場等の実態把握に関する調査研究	福井県の最終処分場において、設置された太陽光発電パネルの影響を受けないような探査方法の検討を行った。また、埼玉県最終処分場において、別の電磁探査装置との比較試験を行い、装置能力の違いと探査結果の違いからデータの解析方法を検討した。	廃棄物指導課、資源循環推進課
化学物質の発生源に関する調査研究		
ダイオキシン類対策特別措置法に基づく工場・事業場の立入検査	ダイオキシン類対策特別措置法に基づき排出基準の定められているダイオキシン類について、6、7月に県内3施設の事業場に立入検査を行い、排ガス中のダイオキシン濃度を測定した。	大気保全課
化学物質による環境汚染の実態及び汚染機構に関する調査研究		
1. ダイオキシン類対策特別措置法に基づく大気環境調査	ダイオキシン類対策特別措置法に基づき環境基準の定められているダイオキシン類について大気環境中の濃度を県内11地点(県分析は6地点)に変更し、夏季と冬季に調査した。	大気保全課
2. 公共用水域等におけるダイオキシン類汚染調査	「市原港におけるダイオキシン類汚染調査」を行うとともに、コスモ石油棧橋工事の影響についてダイオキシン類の代替指標として濁度による管理を行い、環境への影響がないことを確認した。また、水質保全課と共同で、南白亀川等の詳細調査を実施した。	水質保全課
3. 国内における化審法関連物質の排出源及び動態の解明	印旛沼において、沼水および底質のHBCD濃度を調査した。また、産業廃棄物最終処分場3施設、一般廃棄物最終処分場3施設について浸出水のHBCD濃度と水処理施設での挙動について検討した。埋立廃棄物の含有量についても調査した。	国立環境研究所・地方環境研究所・大学等
化学物質に関する情報整備と運用に関する研究		
化学物質に関する情報整備と運用に関する研究	大気環境ダイオキシン類の濃度データについて市町村データも含め環境省形式のデータ集積を行った。	大気保全課
化学物質の分析方法の開発と環境調査		
1. 化学物質環境実態調査	化学物質環境実態調査の初期環境調査、詳細環境調査(養老川)を実施した。詳細環境調査対象物質のモルホリンについては、LC/MSによる分析を行った。	環境省委託調査
2. 生物応答を用いた排水管理手法(WET)に関する研究等	I型共同研究の中で、公共用水では一宮川流域の河川について、また、廃棄物処分場浸出水とその放流先河川についてWETによる調査を行った。(対象水生生物;ミジンコ、メダカ胚等)	国立環境研究所、東京大学

3. 微細藻類が生産する有毒物質マイクロシチンのモニタリングに関する研究	印旛沼におけるマイクロシチンの検出状況を確認した。 (国立環境研究所Ⅱ型共同研究)	国立環境研究所・地方環境研究所
4. 「直鎖アルキルベンゼンスルホン酸(LAS)」の分析法の検討	LC/MS の測定において、公定法よりも高精度で定量ができる方法を検討した。	水質保全課

2・5 水質環境研究室

水質環境研究室は、主に公共用水域(河川・湖沼・海域)の水環境に関する調査研究及び、事業場排水、生活排水等の処理技術とこれらの汚濁負荷削減対策について調査研究を行っている。

業務名	概要	備考
湖沼等閉鎖性水域の富栄養化に関する調査研究		
印旛沼・手賀沼に関する情報収集と提供	引き続き、近年の印旛沼の水質悪化原因について、気象条件との関係を中心に検討した。 手賀沼における植物プランクトンの長期変動及び多様性についてとりまとめた。印旛沼における植物プランクトンの長期変動についてとりまとめた。プランクトン、クロロフィル等について月2回の公共用水域調査に合わせてデータを収集した。	
東京湾・海域の水環境保全に関する調査研究		
1. 東京湾の千葉県沿岸域における未確認有害プランクトン調査	2012年に東京湾で発見された <i>Chattonella marina</i> (有害プランクトン)を単離し、株を培養保存している。 東京湾海中の同プランクトンの動態をモニタリングするための過試料を作成した。	
2. 東京湾のプランクトン優占種と水質変化に関する調査研究	東京湾で水質調査船「きよすみ」により22回の調査を行った。公共用水域水質測定結果、多項目水質計による深度別水質測定結果、プランクトン調査結果等から中長期的変動を調べた。	
3. 赤潮青潮調査	東京湾で水質調査船「きよすみ」により22回の調査を行った。公共用水域水質調査の結果と併せてとりまとめた。青潮発生時には臨時調査を行った。	水質保全課、東京大学大学院新領域創成科学研究科
4. 東京湾における水質動態と光学特性のモニタリング	光学特性の観測を5回行った。過去の観測結果と併せてとりまとめ、東京湾の赤潮、青潮の光学特性を明らかにした。	東京大学大学院新領域創成科学研究科
5. 東京湾とその流域における水質の長期変動に関する研究	水質調査船きよすみを利用しての実測データを積み重ね、公共用水域モニタリングデータと併せて解析した。	統計数理研究所、国立環境研究所、東京都環境科学研究所等
6. 沿岸海域環境の物質循環現状把握と変遷解析に関する研究	6月に国立環境研究所及び全国21都府県市担当者によるII型共同研究全体会議に参加し、各都府県市の状況、今後の調査の進め方について協議した。公共用水域水質測定結果から千葉県沿岸域の透明度、底層溶存酸素などについてとりまとめた。	国立環境研究所、全国21都府県市
事業場排水の負荷削減手法に関する調査研究		
1. 問題事業場の排水調査とその処理対策の検討	26年度は5地域振興事務所から7件の相談があり、3件について現場調査を行った。そのうち、水産食料品製造業の処理施設、接触ばっ気の浄化槽について報告書を作成した。	水質保全課
2. 水質汚濁防止法担当者のための総量規制の立ち入りマニュアル作成	総量規制立入マニュアルの原稿を作成し、水質保全課に提示した。	水質保全課
3. 廃棄物処分場浸出水処理施設の調査	廃棄物処分場浸出水処理施設を選定し、1施設について調査を実施した。	
4. 浄化槽の負荷削減対策に関する調査研究	りん除去剤による浄化槽排水からのりん除去効果について調査結果をとりまとめた。	

環境放射能に関する調査研究		
放射性物質動態調査(印旛沼・手賀沼及び流入河川の放射性物質モニタリング調査)	手賀沼及び大堀川、大津川において河川水を経由して流入している放射性セシウム濃度の調査を4ヶ月毎に実施した。また、手賀沼底質の深度別放射性セシウム濃度を調査した。	
啓発・環境学習・国際協力		
1. 市民と協働で行う水環境調査	手賀沼流域市民協働調査(手賀沼流入河川の水質・水生生物調査、湧水調査、及びその事前研修会)、コブみらい水辺の一斉調査等に参加した。	水質保全課、関係市町村、市民(団体)
2. 行政依頼による環境調査	君津市の要望により、亀山ダム貯水池の水質について公共用水域水質測定結果等を解析し、報告した。	水質保全課、地域振興事務所、関係市町村
委託分析機関等に対する技術指導		
委託分析機関等に関する技術指導	委託機関との事前打合せ、クロスチェック、立入調査、委託仕様書の検討を行った。異常値等報告については随時対応した。	水質保全課
その他の依頼調査業務		
化学物質環境汚染実態調査	東京湾 市原・姉崎海岸地点の底質、千葉沿岸、木更津沿岸の水質についてモニタリング調査を化学物質環境汚染実態調査委託業務実施要綱に基づいて実施し、調査結果の報告を行った。	環境省委託(大気保全課と共同)
プランクトンに関する調査研究		
千葉県内のプランクトンの生息状況に関する調査研究	文献調査として、過去のプランクトン調査結果等を把握した。また、試験的に、複数地点において現地調査を実施した。	

2・6 地質環境研究室

地質環境研究室では、県土の地質環境の特性を把握し、地盤沈下や地下水汚染、地震などの地質災害などを予防・低減するため、地下水や天然ガスなどの地下流体資源の持続的利用および地下水盆管理の研究、地質汚染の除去、液状化－流動化などに関する調査研究を行っている。

業務名	概要	備考
環境放射能に関する調査研究		
環境放射能に関する調査研究－環境放射能モニタリング	放射性セシウム測定用の地層試料採取地点を新規に増やし、平成23年度文科省測定値と比較することによって、セシウムの運搬・堆積・移動の様子を考察した。	
地球温暖化防止に関する調査研究		
1. 上ガス発生に関する調査研究	大網白里中央部において上ガスの発生状況について把握した。	
2. 上ガスに伴う地質環境変化に関する調査研究	ガス湧出範囲および地形の測量を実施した。また、海浜における地下水位・地下水温についても測定を行い、東日本大震災後のガス湧出等の変化を記録した。	
3. 地球温暖化に伴う海面上昇による浸水予測調査	葛南地域の水準点変動予測を行った。	
地盤沈下、地下水の涵養・枯渇に関する調査研究		
1. 地下水涵養・水循環に関する調査研究	旭市倉橋地区・成田市三里塚地区において降水・浸透・宙水地下水位・湧水位データを観測し解析した。	
2. 千葉県における地下水等採取と地盤変動に関する調査研究	地下水や地盤変動に関するデータの収集を行った。	
3. 沖積層の地層収縮に関する調査研究	千葉市中央区の葭川低地で測量を実施し地盤沈下状況を検討した。	
4. 関東地下水盆南部の地質構造の解明	国本層上部泥層下部の詳細層序を明らかにするため、Byk-E と Ku2 火山灰層の他に、9 枚の火山灰鍵層を新たに発見し、養老川～柳川及び、養老川～小敷谷川において、その連続性を明らかにした。 ・国本層上部泥層下部の不攪乱試料について、X 線 CT 撮影を行い微細な生痕が多数みられることが明らかとなり、泥石流などによる急速な地層の堆積が起こっていなかったことが明らかとなった。また、微細な生痕が地下水などの流体の通り道となっている状況が明らかとなった。	
5. 沖積層・人工地層の地質構造解明に関する調査研究	習志野地域の沖積低地～埋立地において、氷期の溺れ谷の位置を把握した。	
6. 千葉県北西部における浅層部の地質構造の解明	八千代～習志野市の透水構造について把握した。	
地質環境保全に係る地震・液状化および地盤変動に関する調査研究		
1. 地層の液状化－流動化に関する調査研究	2011 年東北地方太平洋沖地震時に液状化－流動化が発生し、貴重な記録が得られた K-net 稲毛観測点近傍において、オールコアボーリングを実施し、液状化－流動化部分を特定した。	
2. 地層の液状化－流動化の可能性に関する研究	神崎トレンチ・与田浦地レンチの剥ぎ取り面の観察から、人工地層の層序区分と透水層構造を明らかにし、液状化－流動化部分を特定した。これにより、透水層構造と液状化－流動化部分との関係を検討した。	産業技術総合研究所
3. 強震時の液状化－流動化現象と地質構造に関する研究	沖積層が薄い地域での地中地震計・間隙水圧計を設置し、観測体制を開始した。 前年度行った地層断面調査の際に採取した密度試験試料を測定し、土壌硬度計測定値も合わせて、液状化－流動化部分と非液状化－流動化部分の地層物性の違いを検討した。 地層断面の詳細地層対比、液状化－流動化部分と非液状化－流動化部分の詳細認定をおこない、液状化－流動化のメカニズムを検討した。	

4. 地震発生時における地震動特性と地質構造に関する研究	表層付近における地震動の増幅について、これまでの観測結果を踏まえ検討を行った。	
5. 活地質構造・地質構造・地質層序に関する調査	オールコアボーリングを基準に沖積層の分布を把握した。	
6. 千葉県北西部における地質地盤図の作成に関する研究	市川市及び船橋市の一部のデータを入手した。産総研で行ったオールコアボーリングの解析を共同で行い、地層境界を認定した。	産業技術総合研究所
土壌汚染・地下水汚染等の地質汚染に関する調査研究		
1. 市町村等への地下水汚染・地質汚染現場ごとの機構説明・浄化対策技術支援	17市町ほかへの地下水汚染・地質汚染現場ごとの機構説明・浄化対策に関する技術支援を実施した。	水質保全課、関係市町村
2. 地層中における汚染物質の挙動に関する調査・検討	25年度に把握した強酸を伴う重金属汚染部分における酸の三次元分布を把握した。	水質保全課
3. 養老川中流域の地質汚染現場の浄化とモニタリングに関する調査	浄化モニタリング等において技術支援をするとともに、観測井設置等を実施した。また、平成26年度水質保全課実施の表面被覆事前調査についての技術支援を行った。	水質保全課
4. 残土処分場等に係る現地調査・技術支援	残土処分場等の周辺地質の情報について助言・協力ができるように、さらに地質調査や文献から県内の地質情報を収集した。	水質保全課、廃棄物指導課、関係市町村
5. 有機溶剤による地質汚染の自然浄化機能に関する調査研究	25年度把握した八千代・野田地区において、VOCsの分解過程と地質環境条件を把握した。	
地質環境に関する情報整理、その他の事業		
1. 水準点変動調査結果のデータ収集	1年間変動量分布図に関しては2mmごとの等量線を、5年間変動量分布図に関しては1cmごとの等量線図を作成した。異常点調査を行ったが、工事影響などは認められなかった。	水質保全課
2. 千葉県における観測井による地下水位・地層収縮量の観測データの整理・解析	地下水位・地層収縮量の観測を継続し解析を進めるとともに、地下水位年報・地層収縮量年報を作成し水質保全課に提供した。	
3. 関東地下水盆地に係る地下水位・地盤沈下データの整理・解析	関東各都県に2012年以降の地下水位データの提供を依頼し、地下水位図作成について検討した。	
4. 地下水・天然ガスかん水に関するデータベースの検証・整理	平成25年度のデータを整理した。	
5. 地震動観測に関するデータベース化・情報提供	県設置地震計の観測データを処理しデータベース化した。また、データ利用希望者にデータ収録CDを提供した。	
6. 地震発生に伴う災害等の現地調査及び資料収集	新潟県中越地震の被害調査の一部を整理した。	
7. 県内の地質環境情報のデータベース化(収集・整理・入力)・情報提供「地質環境インフォメーションバンクの整備と利用」	冊子報告書による245枚の地質柱状図及び電子納品による190件の地質調査資料をデータベースに追加した。	

8. 1 級水準測量とそのとりまとめに関する技術援助	変動の大きかった水準点や新設水準点の現地調査に協力した他、水準基標変動量図の作成について技術的支援した。また水準測量受託業者への指導、外業検査を実施した。	
9. 観測井による観測についての技術支援	観測井巡回員や数値化作業員に技術的指導した他、故障した観測計器の代替機設置等に協力し欠測期間を最小にすることに努めた。また新規観測井の設置場所の選定や機器の選定を支援した。	
10. 天然ガス採取企業の立入調査指導に関する技術支援	水質保全課が行う協定に基づく天然ガス採取企業の立入調査における指導に関する技術支援を行った。	
11. 地震動観測と地震動観測に係る防災担当部局への技術支援	センター所管地震計 10 箇所のデータ回収と保守管理及び防災政策課所管の 12 ヶ所の既設地震計について技術支援(データ回収、管理委託業者指導、保守管理等)を行った。 センター所管2箇所の地震計を更新した。	